

# 平成30年 第2回定例会 質問項目

## 黒崎 ゆういち 議員 (自民党議員団)

- 1 行財政運営について
  - (1) 震災復興基金の積み立てに伴う行政サービスへの影響について  
人口増加、ラグビーワールドカップ2019日本大会や東京2020大会、AI導入・ICTの進展に対応した柔軟な行財政運営は確保できているのか。
  - (2) 予算編成の可視化について  
港区財政運営方針に掲げる、区民参画を得た透明性の高い予算編成手法の検討状況は。
- 2 港区公共施設マネジメント計画に基づく施策展開について
  - ア 今後の行政需要に的確に応えるためのファシリティマネジメントをどう進めていくのか。
  - イ ハード面だけでなく、ソフト面における管理手法についてはどうなっているか。
- 3 BCP（業務継続計画）の見直しについて  
人口増加や高層住宅の増加など、計画の策定時点と比べて状況が変化している中、どのような問題意識を持って改定に臨むのか。
- 4 待機児童解消に向けた取り組みについて
  - ア 私立認可保育園3園を新設することによる待機児童解消効果並びに来年4月に向けた待機児童予測は。
  - イ 待機児童解消に向けたさらなる取り組みは。
- 5 住宅宿泊事業（民泊）への取り組みについて
  - ア 港区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例公布後の届け出の状況及び区民の反応は。
  - イ 課題解決に向けて、どのような体制で区民の生活環境を保全していくのか。
- 6 働きやすい職場づくりに向けた取り組みについて
  - (1) 事業継続のあり方と事務事業評価について
    - ア 港区における働き方改革とは。
    - イ 現在の事務事業評価をより効率的にしていくための課題認識は。
  - (2) みなとワークスタイル宣言について  
成果と今後の具体的な取り組みは。
- 7 交通環境の整備に向けた課題認識について  
中・長期的な課題と解決策は。

- 8 品川駅周辺のまちづくりについて
- ア どのようなビジョンで各事業や計画を連携させていくのか。
  - イ 区民生活の向上に寄与するための取り組みは。
- 9 MINATOシティハーフマラソン2018について
- (1) 準備状況と今後の進め方について
    - ア 初開催に向けた準備状況や課題は。
    - イ 今後の施策や進め方は。
  - (2) 企業・団体の活用について
    - ア 寄付以外での成果は。
    - イ 地域や区民とつなげていく方策は。
    - ウ 公平性を担保するための課題認識は。
  - (3) 子どもたちの参画方法について
    - スポーツとかかわりがなく子どもたちに貴重な機会や経験の場の創出を。
- 10 港区版ふるさと納税制度について
- 手応えや実績、今後の施策展開は。
- 11 来年（平成31年）に向けた準備対応について
- (1) 国家的・国際的行事への取り組みについて
    - タスクの整理とリスクの調査を前広に十分行う必要性は。
  - (2) ラグビーワールドカップ2019日本大会と東京2020大会への取り組みについて
    - ア 全庁横断的かつ全区的な対応ができる体制を整備すべき。
    - イ 準備状況や課題、今後の施策や進め方は。
- 12 運動部活動の方向性について
- ア 自由民主党スポーツ立国調査会「運動部活動の抜本改革に関する緊急提言」に対する見解は。
  - イ 港区における部活動の方向性は。
- 13 児童・生徒数増加への対応について
- ア それぞれの地区における区立幼稚園、小学校、中学校の児童・生徒数増加への対応方針は。
  - イ 施策展開はどのように決定し実行されるのか。
- 14 その他

## 有働 巧 議員（自民党議員団）

- 1 バリアフリーの取り組みについて
  - (1) 港区交通バリアフリー基本構想について  
特定事業計画の策定時点から、これまでの取り組みの成果と今年度の取り組みについて
  - (2) その他
- 2 パリ市との連携イベント「お台場プラーージュ」について
  - (1) 海外との連携協定について  
パリ市との連携イベント「お台場プラーージュ」を、新たに開催することの効果について
  - (2) その他
- 3（仮称）港区子ども家庭総合支援センターについて
  - (1) 地域とのかかわりについて  
地域の防災力向上、世代間交流等にも積極的に貢献すべき。
  - (2) 教育体制の機能強化について  
一時保護所内での教育環境の充実について
  - (3) その他
- 4 みんなと安全安心メールについて
  - (1) 夜間や休日の対応について  
区民等からの情報提供・状況確認ができるように機能強化すべき。
  - (2) その他
- 5 スポーツの安全対策について
  - (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、練習・大会などで怪我をさせない環境整備について
  - (2) その他
- 6 Wi-Fiの整備の拡大について
  - (1) 区有施設内での整備について  
教育現場、子育て施設等でも積極的な整備を進めるべき。
  - (2) その他
- 7 自殺対策について
  - (1) 検討体制の構築について  
精神保健福祉法の改正を受けて、自殺対策強化に向けた検討体制の構築について
  - (2) その他
- 8 その他

## 兵 藤 ゆうこ 議員 （みなと政策会議）

- 1 港区が設置する児童相談所での児童虐待対応について
  - (1) 職員の確保、育成について  
目黒区の5歳女児虐待死事件を踏まえた港区の体制について
  - (2) 地域、警察署との連携、協力について
  - (3) その他
- 2 DV被害者を保護する取り組みについて
  - (1) DV被害を受けている母子や女性の保護について  
現在、区内に一時保護する施設がない状態。一時保護所、ステップハウス（社会復帰、心身回復のための居場所）、母子生活支援施設（事情を抱えた母子が一時的に過ごす場所）の設置を。
  - (2) その他
- 3 医療的ケア児等の保育環境の整備について
  - (1) 子どもの安全確保に向けた取り組みについて  
平成32年開設予定の重度障がい児10名、区内初の医療的ケア児10名を含む定員200名の（仮称）港区立元麻布保育園について、具体的に22時までの延長保育、休日保育などが予定されているが、安全確保への取り組みについて
  - (2) その他
- 4 成年後見制度について
  - (1) 社会福祉法人港区社会福祉協議会による法人後見について  
具体的な取り組みについて
  - (2) その他
- 5 障がい者支援について
  - (1) 精神障がい者のショートステイについて  
家族の高齢化に伴い、緊急時のために区内にショートステイの設置を。
  - (2) 障がい者の日中活動後の居場所の体制整備について  
4月から、工房アミ、みなとワークアクティ利用者が、仕事が終わった16時から18時までヒューマンぷらざで過ごせるようになったが、利用者のニーズに応える体制整備を。
  - (3) その他
- 6 高齢者住宅の整備について
  - (1) 特別養護老人ホームの整備について  
港区は昨年度23区でトップの整備率だったが、要介護認定者が増加しているため、まだ不足している。今後の区の見解を。
  - (2) その他

7 港区客引き行為等防止に関する条例に基づく対策について

(1) 警察署との連携について

条例制定後、1年経過したが、今後の取り組み強化を。

(2) その他

8 違法置き看板への取り組みについて

(1) オール港で取り組みを強化することについて

警察署、町会・自治会、商店会との連携で強化を。

(2) その他

9 教育について

(1) L G B T教育について

各学校の人権教育の中でL G B T教育を。

(2) インクルーシブ教育について

港区のインクルーシブ教育の今後の取り組みについて

(3) 国際社会に対応する教育の推進について

昨年度の実績と今年度の取り組みについて

(4) その他

10 その他

**阿 部 浩 子 議 員 （みなと政策会議）**

1 財政運営について

(1) 区税収入について

地方財政が直面する課題の本質的な解決、国から地方への税源移譲、地方の役割に見合った地方税財源の拡充についての区の考えと対応策は。

(2) 港区版ふるさと納税制度について

ア 事業が開始して2か月の状況、今後の寄付の拡大についての区の考えは。

イ 給付型奨学金制度など、子どもの未来応援にかかわる寄付充当事業を拡大すべき。

ウ ふるさと納税制度を活用した、給付型奨学金制度の創設を。

2 人口推計に基づく施設整備について

人口増に伴い、基本計画の計画期間終了後の保育園、幼稚園等の子育て施設、学校、特別養護老人ホームなどの高齢者施設、障害者施設などについて、さまざまな視点からの長いスパンでの施設整備の計画が必要ではないか。

3 L G B T施策について

パートナーシップ宣誓制度の導入を進めていくべきだが、区の考えは。

- 4 東京都受動喫煙防止条例による受動喫煙対策について
  - (1) みなとタバコルールの将来像について
  - (2) 改修等が必要な飲食店への支援について
- 5 中小企業の支援策について  
景況調査の課題である、人材不足、人材育成、販路拡大を解決していくための効果的な取り組みは。
- 6 AIを活用した区民協働について  
GPS対応のアプリを使った区民協働と、AI、IoTの活用での事例蓄積など、区での導入について
- 7 防災について
  - (1) 防災士の活用について  
防災士の活動支援を。
  - (2) かまどベンチの活用について  
防災という観点から、日ごろからかまどベンチを活用した訓練を。
  - (3) 建物の耐震化について  
旧耐震基準の集合住宅耐震化等の支援を拡大すべき。
- 8 保育ニーズと保育の質について
  - (1) 保育の質について  
私立保育園等の保育の質を確保していくためのさらなる取り組みを。
  - (2) 待機児童解消策について  
人口推計に見合った、今後の保育園の定員拡大に向けての区の考えは。
  - (3) 多様な保育ニーズについて  
一時預かり、病児保育、保育サポート、派遣型一時保育事業、育児サポート子むすび等々の事業の拡大を。
- 9 男女平等の推進について
  - (1) 女性管理職を増やしていくことについて
  - (2) 審議会等委員の女性の割合を上げる取り組みを。
- 10 羽田空港の飛行経路変更について
  - (1) 飛行機からの落下物の危険性について
  - (2) 区民の安全・安心という観点からの区の考えは。
- 11 高齢者の運転による交通事故をなくすことについて  
高齢者にとって魅力ある運転免許証自主返納支援事業の拡大を。

12 がん対策について

思春期・若年世代のがん患者の増加にあたり、早期発見、早期治療につなげるためにも、がん検診の受診率の向上を。

13 郷土歴史館について

(1) 11月のオープニングにあたっての区の考えは。

(2) 学校歴史資料展示スペースには、統廃合を含めて廃校になってしまった学校の資料の展示を重点的にすべきと考えるが、区の考えは。

14 みなと図書館の整備について

老朽化が進んでいるみなと図書館の整備についての区の考えは。

15 その他

**ちほぎ みき子 議員（公明党議員団）**

1 新元号改元に伴う区の取り組みについて

(1) 来年の新元号への円滑な移行に向けての今後の取り組みについて

(2) その他

2 区の契約事務について

(1) 最低制限価格の公表の是非について

(2) その他

3 災害時における応急対策業務に関する協定を締結している団体との連携について

(1) 今後どのように連携し、取り組んでいくのか。

(2) その他

4 台場地域における住民の生活環境の改善や訪問客の安全を、最大限守っていくべき取り組みについて

(1) オートバイ等の騒音や道路の渋滞など、警察署や東京都と連携し、対策を講じていくべき。

(2) その他

5 食品ロス削減推進計画について

(1) 食品ロス削減目標を達成するためには、区としての基本方針や削減推進計画を策定し、総合的かつ戦略的に進めていくべき。

(2) その他

6 産後ケア事業について

(1) サービス提供者の拡大について

(2) 産後ケア専門の宿泊型施設の整備を。

(3) その他

7 待機児童対策について

- (1) 空き定員を活用した保育園の定員の拡大について、どのように行うのか。
- (2) その他

8 保育園入園に関する支援について

- (1) 保活情報の提供、保育コンシェルジュとの連携について
- (2) その他

9 催眠鎮静薬等の適正使用について

- (1) 港区医師会等への催眠鎮静薬等の適正使用の周知の確認について
- (2) 高齢者への催眠鎮静薬等の適正使用の周知の現状について
- (3) その他

10 中小企業の設備投資への支援策について

- (1) 今回実施される特別措置への対応を、どのように進めるのか。
- (2) その他

11 東京2020大会競技会場等における熱中症対策について

- (1) アスリートや観客がよりよい環境で競技・観戦できるよう、ハード及びソフトの両面から強化すべき。
- (2) その他

12 教職員の働き方改革について

- (1) 教職員の業務の適正化に向けた検討委員会の特徴は。
- (2) どのような点に着目して策定していくのか。
- (3) その他

13 子どもの自殺防止対策について

- (1) 子ども向けの相談窓口にSNSを活用した相談窓口を加えるよう検討し、周知を図ることについて
- (2) 学校の児童・生徒に対し、効果的な自殺防止対策をどのように図るのか。
- (3) その他

14 その他



## 近藤 まさ子 議員（公明党議員団）

- 1 東京2020大会に向けたボランティア育成について
  - (1) 多様性と調和の重要性を認識し、ボランティア精神が高まるチャンスと捉えた区民の活躍を促す取り組みについて
  - (2) パラリンピアンを初め、障がいのある方々を支えるボランティアの育成について
  - (3) その他
- 2 性の多様性を受け入れ、パートナーシップ制度を創設することについて
- 3 フレイル予防を区民が実践できる環境づくりについて
- 4 障がい者の就労支援について
  - (1) 改正障害者雇用促進法の施行を受けて、精神障がい者への就労定着を促すきめ細やかな就労支援について
  - (2) 障がい者、難病者等を対象としたテレワークの推進について
  - (3) その他
- 5 成年後見制度について
  - (1) 港区成年後見制度利用促進基本計画の策定等について
  - (2) その他
- 6 その他

## いのくま 正一 議員（共産党議員団）

- 1 庶民の暮らし向きの認識について
  - ア 区長は、庶民の暮らし向きの厳しさについて、どのように認識しているのか見解を求める。
  - イ その他
- 2 国民健康保険料の引き下げについて
  - ア 今年度も保険料が引き上がり、より厳しさが増す。こうした実態をよく見定めて、国民健康保険料の引き下げを区として決断すべき。
  - イ その他
- 3 消費税10%への増税中止の要請について
  - ア 国に対して、消費税10%への引き上げを中止するよう強く要求するべき。
  - イ その他

- 4 待機児童解消に向けた保育園設置について
  - ア 実態に見合った目標とすること。
  - イ 園庭のある保育園とすること。
  - ウ 株式会社などへ運営を任せるのではなく、区が直接運営に責任を持つ認可保育園とすること。
  - エ その他
- 5 市街地再開発事業の抜本的見直しについて
  - ア 区は、大規模開発を指導・誘導するとして推進してきたが、区民の意識とは大きくかけ離れている。今後の再開発は抜本的に見直し、補助金支出もやめるべき。
  - イ その他
- 6 国土交通省が発表している羽田空港への新飛行ルート案について
  - (1) 国土交通省に対して、次のことを強く要求し、説明会を実施させること。
    - ア 教室型の説明会をすでに一度実施した地域を含め、区内全地域で開催すること。
    - イ 説明会では、参加者の質問に正面から答えること。
    - ウ 関係町会への説明会について、適宜開催すると同時に、質問に正面から答えること。
    - エ 港区民、特に新飛行ルート案の航路下の町会や住民の合意を得ないまま、新飛行ルート案を強行しないこと。
  - (2) 広報みなどで、重ねて新飛行ルート案を周知すること。掲載内容として、国土交通省が新たな飛行ルート案を計画していること、低空で港区上空を飛行することや飛行の頻度などの事実を掲載するとともに、新飛行ルート案は、港区民の理解が得られた状況ではなく、港区は区民への丁寧な説明を国土交通省に求めていることなども周知すべき。
  - (3) その他
- 7 働き方改革関連法案について
  - ア 国に対して、働き方改革関連法案に反対の声を上げ、国に撤回を求めるべき。
  - イ その他
- 8 安倍内閣が狙う憲法第9条を書きかえる動きについて
  - ア 区長から、安倍内閣が狙う憲法第9条の書きかえをやめるよう声を上げるべき。
  - イ その他
- 9 その他

## 熊田ちづ子議員（共産党議員団）

- 1 原発の再稼働反対、原発ゼロの実現を目指すことについて
  - ア 原発ゼロの実現を目指し、区長として原発の再稼働反対、原発からの撤退を国に申し入れること。
  - イ 福岡県みやま市と再生可能エネルギーの活用に関する協定を締結しました。  
再生可能エネルギーの積極的な導入を進めていくため、再生可能エネルギーによる電力供給の可能性のある自治体を対象に、導入拡大を図るとともに、区民への普及啓発を行うこと。
  - ウ その他
- 2 麻布米軍ヘリポート基地撤去について  
港区の米軍基地のリーフレットの改善すべき点を提案します。
  - ア 港区・港区議会が1967年以来14回の基地撤去の決議等を上げてきたことを記載すること。
  - イ 臨時ヘリポート用地の継続使用は、3者間の在日米軍施設及び区域の共同使用に関する協定違反であり、港区も港区議会も即時返還を再三要求してきたことを記載すること。
  - ウ 防衛省や東京都宛の要請書の紹介が小さく、肝心の本文が読み取れないので改善すること。
  - エ 「環状3号線整備に伴い提供された臨時ヘリポート用地は返還されず、代替地が平成23年に返還されました」との記述がありますが、港区も港区議会も、返還を認めていないのに、返還を容認しているとの誤解を与える内容なので改善すること。
  - オ 長年基地撤去の運動をしている皆さんにリーフレットを渡し、感想・意見を聞くこと。
  - カ その他
- 3 災害時における応急対策業務に関する協定締結団体との協議の見直しについて
  - ア 協定に基づいて活動していただくためにも、港区と団体との定期的な協議を行うこと。
  - イ その他
- 4 指名停止業者との随意契約の禁止について
  - ア 港区も、東京都と同様、指名停止業者とも契約することができる要綱となっています。  
談合等で違法行為をした事業者と随意契約を結ぶなどあってはならないことです。46道府県を見習い、入札参加有資格者指名停止業者との随意契約は行わないよう、港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱を改正すること。
  - イ その他

- 5 指定管理者の公金の不適切な扱いについて
  - (1) 事実関係など調査結果について
  - (2) 再発防止について
  - (3) 今回の事例を教訓に、すべての指定管理者に対して指導を徹底することについて
  - (4) その他
- 6 性的少数者への差別を解消することについて
  - ア LGBTなど性的少数者への差別の解消を条例で明文化する自治体が増えています。港区も性的少数者への差別をなくすための条例制定を急ぐこと。
  - イ その他
- 7 成年後見制度について
  - ア 関係者の声を聞き、必要とするすべての人が利用しやすいよう、利用促進計画を早急に作ること。
  - イ 市民後見人の養成者数を実情に合うよう増やすこと。
  - ウ 市民後見人の活動を支えるために公的機関による法人後見制度を確立すること。
  - エ その他
- 8 手話言語条例の制定について
  - ア 港区として、国に手話言語法の制定を求めること。
  - イ 港区として、手話言語条例の制定を急ぐこと。
  - ウ その他
- 9 サービス付き高齢者向け住宅について
  - ア 北青山三丁目に計画されているサービス付き高齢者向け住宅について、生活保護受給者をはじめ、所得の少ない人でも入居できるような家賃とするよう、要請すること。
  - イ 生鮮三品をはじめ、日常生活用品が低廉な価格で購入できる店舗の誘致も要請すること。
  - ウ その他
- 10 心身障害者福祉手当を精神障害者にも支給することについて
  - ア 精神障害者への差別はやめ、東京都の心身障害者の医療費の助成に関する条例の改善に倣って、精神障害者にも心身障害者福祉手当を支給すること。
  - イ その他
- 11 生活保護のしおりの改善について
  - ア 浦安市や小田原市などの先進的な生活保護のしおりを参考に、憲法第25条に基づく国民の正当な権利だということがわかりやすく、利用しやすいものに改善すること。
  - イ その他

- 12 生活保護制度の改悪をやめさせることについて
- ア 生活保護基準の引き下げは、就学援助、介護保険料・介護サービス利用料や国民年金保険料の減額・免除など多くの制度に影響が及びます。港区として他の制度に影響を与えない対策を行うこと。
  - イ 政府に対し、生活保護制度の改悪をやめ、生活保護基準を引き上げるよう要求すること。
  - ウ その他
- 13 はしか（麻疹）の流行から区民を守ることについて
- ア 児童福祉施設等の職員、学校等の職員で、2回のワクチン接種が不明な職員については、はしかの流行を防ぐために、区職員については区の責任で抗体検査を実施し、ワクチン接種を行うこと。
  - イ 私立認可保育園など港区が設置に責任を持つ児童福祉施設の職員については、抗体検査費用、ワクチン接種費用を全額助成すること。
  - ウ その他
- 14 教員の働き方改革について
- ア 時間外勤務の抑制となるよう、ガイドラインの作成と必要な人員配置など、教育委員会が必要な措置をとること。
  - イ 業務を適正化するための取り組みとして、文部科学大臣決定では、学校給食費については公会計化することを基本とし、各地方公共団体に公会計化を促しています。教員の負担軽減を図るため、学校給食費を公会計化すること。
  - ウ その他
- 15 その他

## 玉木 まこと 議員（街づくりミナト）

### 1 働きやすい職場づくりについて

#### (1) 上下昇降デスク導入について

上下昇降デスクなどを導入し、港区の職員の健康、効率、交流を向上させる「座り時々立ち仕事（立ち会議など）」を推進していくべきと考えるが、区長の考えは。

### 2 各種広報刊行物の多言語配信について

#### (1) 民間サービスの活用について

自動翻訳機能も今後のAIの進化などにより成長が期待される中で、多言語、読み上げといった多文化共生社会の実現に大きく貢献する民間サービスを積極的に取り入れていくべきと思うが、区長の考えは。

### 3 ユニバーサルデザイン（UD）フォントについて

#### (1) UDフォント・UDフォントマークの推進について

ア 港区のあらゆる文字情報を誰もが読みやすい文字で発信し、ユニバーサルデザインや合理的配慮のより一層の普及啓発のため、まずは広報など各種刊行物で積極的にUDフォントを使用するとともにUDフォントマークを明示することを進めてはどうか。

イ 行政のさまざまな文書においてもUDフォントを取り入れるべきと考えるが、区長の考えは。

### 4 その他